

1 中小企業

ここ北区東区では多くの中小企業でたくさんの方々が働いています。菅首相のブレーンであるデービット・アトキンソン氏は「中小企業が日本経済停滞の原因で日本経済の浮揚にはその淘汰が不可欠だ」と主張していますが、この考えは誤りです。日本経済の活力は長年にわたる中小企業の努力と創意工夫の結集です。コロナの影響を被った企業を徹底して守り、中小企業の持つ個性や可能性を伸ばして2区の皆さんの仕事と暮らしを守ります。

2 消費税

コロナ禍のもとで貧困世帯が増加し、高所得層との二極化が進んでいます。私は消費税をはじめ、所得税、法人税など税制全体の抜本的な見直しを通じて税の所得再配分機能を強化すべきだと訴えています。消費税への複数税率導入に伴って23年10月から導入されるインボイス制度は登録申請や経理事務負担を増やし、登録が認められない小規模事業者は取引から排除される危惧がありますから廃止すべきです。消費税の逆進性緩和は給付付き税額控除によるべきと考えます。

3 コロナ

徹底したPCR検査を行わない、科学的知見より根拠なき楽観主義を優先するなど、菅政権の失策と無策は諸外国と比べて明白です。第3波、4波は政府による人災と言っても過言ではありません。その結果、人口当たりの死者数はアジア最悪レベルです。日中台韓では日本だけがGDPを大きく下げて、一人負けの様相です。菅政権は楽観主義に流されてGOTOトラベルやGOTOイートに代表される経済対策に重点を置いたため感染抑え込みに失敗し、感染拡大が長期化深刻化しました。その結果、経済へのダメージも長く大きくしてしまいました。経済を立て直すためにはまず感染抑え込みに重点を置く、そうすれば感染者も死者も減り、経済へのダメージも最小限に抑えることができる。逆ではどちらの成果も得られない。こんな簡単な道理がなぜわからないのでしょうか。私はコロナ禍での雇用や暮らしを守るため、雇用調整助成金の特例措置の延長、休業支援金の拡充、失業手当の拡充、休業要請や営業時間短縮に応じた場合の経済支援の拡充、持続化給付金の再給付に取り組めます。